

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月11日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自2018年1月1日至2018年3月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2016年 7月1日 至2017年 3月31日	自2017年 7月1日 至2018年 3月31日	自2016年 7月1日 至2017年 6月30日
売上高 (千円)	11,712,918	15,735,419	17,278,121
経常利益 (千円)	3,752,067	4,514,574	4,964,525
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,645,100	3,358,147	3,534,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,985,431	3,427,695	3,821,189
純資産額 (千円)	23,643,731	26,102,996	24,479,345
総資産額 (千円)	29,451,322	36,240,571	33,019,216
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.66	74.48	78.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	58.61	74.42	78.33
自己資本比率 (%)	80.2	72.0	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,142	2,244,034	3,495,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,136	574,718	612,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,150,986	1,805,113	1,151,459
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,958,026	9,490,726	9,736,950

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年 1月1日 至2017年 3月31日	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.09	20.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 当社は、2017年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、第55期第3四半期連結累計期間並びに第55期の数値については遡及適用後のものによっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1.業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国及び欧州では個人消費、企業業績とも底堅く、好景気が持続しました。中国では輸出が拡大、景気は安定的に推移し、新興国や資源国の経済も回復基調が続きました。一方で、米国の保護主義的な政策運営や朝鮮半島、中東地域の地政学的リスクは今後の景気下振れ要因として懸念されております。

わが国経済は、円高による企業収益への影響が懸念されるものの、企業業績も堅調に推移し、設備投資や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな景気回復が続いています。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、NANDは通常の漸減傾向の価格推移に戻りましたが、DRAM価格は引き続き上昇を続け、メモリー市場全体は拡大しました。またその他の半導体市場も成長が持続し、積極的な設備投資が行われました。

当社グループが参入しているその他の事業領域では、FPD（フラットパネルディスプレイ）業界において、中国の大型TVパネル向けの設備投資は継続していますが、韓国におけるスマートフォン用有機ELパネル向けの設備投資は減速しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は157億35百万円（前年同期比34.3%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が113億87百万円（前年同期比41.0%増加）、その他が15億48百万円（前年同期比1.0%増加）、サービスが27億99百万円（前年同期比33.1%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が45億85百万円（前年同期比23.8%増加）、経常利益が45億14百万円（前年同期比20.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益が33億58百万円（前年同期比27.0%増加）となりました。

2.財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は362億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億21百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が13億19百万円減少したものの、仕掛品が21億69百万円、流動資産のその他が12億59百万円、原材料及び貯蔵品が8億24百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は101億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億97百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が3億45百万円減少したものの、前受金が18億59百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は261億2百万円となり、また自己資本比率は72.0%となりました。

3.キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少し、94億90百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、22億44百万円の収入（前年同期は5億42百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益45億14百万円、前受金の増加額19億18百万円、売上債権の減少額12億93百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額30億2百万円、法人税等の支払額15億78百万円、その他の増減額11億79百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、5億74百万円の支出（前年同期比60.5%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出4億55百万円、有形固定資産の取得による支出1億19百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、18億5百万円の支出（前年同期比56.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額18億3百万円などによるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21億24百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	47,143,200	47,143,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	47,143,200	47,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年1月1日 ~2018年3月31日	-	47,143,200	-	931,000	-	1,080,360

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2017年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,053,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,084,700	450,847	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,143,200	-	-
総株主の議決権	-	450,847	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	2,053,900	-	2,053,900	4.35
計	-	2,053,900	-	2,053,900	4.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年7月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,805,620	9,560,656
受取手形及び売掛金	5,425,336	4,105,396
仕掛品	6,540,058	8,709,805
原材料及び貯蔵品	1,260,612	2,085,270
繰延税金資産	720,179	860,867
その他	1,693,510	2,953,375
貸倒引当金	6,054	6,271
流動資産合計	25,439,264	28,269,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,889,385	1,891,860
機械装置及び運搬具(純額)	104,482	183,113
工具、器具及び備品(純額)	418,268	241,161
リース資産(純額)	2,420	1,430
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	7,257	18,246
有形固定資産合計	6,676,588	6,590,585
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	583,522	715,353
繰延税金資産	100,602	57,900
その他	46,254	52,427
貸倒引当金	179	162
投資その他の資産合計	730,199	825,518
固定資産合計	7,579,952	7,971,470
資産合計	33,019,216	36,240,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,627,714	1,617,659
未払法人税等	863,312	517,417
前受金	4,301,398	6,160,652
賞与引当金	-	246,561
役員賞与引当金	209,000	157,900
製品保証引当金	288,821	304,185
その他	1,038,708	822,787
流動負債合計	8,328,956	9,827,163
固定負債		
退職給付に係る負債	187,690	222,613
その他	23,224	87,797
固定負債合計	210,914	310,411
負債合計	8,539,870	10,137,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	23,202,683	24,757,261
自己株式	976,494	976,969
株主資本合計	24,237,548	25,791,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,176	387,049
為替換算調整勘定	74,878	97,203
その他の包括利益累計額合計	220,298	289,845
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	24,479,345	26,102,996
負債純資産合計	33,019,216	36,240,571

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
売上高	11,712,918	15,735,419
売上原価	4,819,207	6,585,966
売上総利益	6,893,711	9,149,452
販売費及び一般管理費	3,189,914	4,563,753
営業利益	3,703,797	4,585,699
営業外収益		
受取利息	2,076	3,635
受取配当金	3,541	4,829
固定資産賃貸料	1,338	1,469
為替差益	49,739	-
その他	1,204	6,696
営業外収益合計	57,901	16,630
営業外費用		
支払利息	139	-
為替差損	-	86,962
固定資産除却損	9,491	238
その他	0	554
営業外費用合計	9,631	87,755
経常利益	3,752,067	4,514,574
税金等調整前四半期純利益	3,752,067	4,514,574
法人税、住民税及び事業税	1,128,329	1,296,664
法人税等調整額	21,362	140,237
法人税等合計	1,106,966	1,156,426
四半期純利益	2,645,100	3,358,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,645,100	3,358,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	2,645,100	3,358,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,930	91,873
為替換算調整勘定	112,400	22,325
その他の包括利益合計	340,331	69,547
四半期包括利益	2,985,431	3,427,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,985,431	3,427,695
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,752,067	4,514,574
減価償却費	259,206	395,456
有形固定資産除却損	9,491	238
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,745	230
賞与引当金の増減額(は減少)	288,663	246,561
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,900	51,100
製品保証引当金の増減額(は減少)	772	16,243
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,289	34,909
受取利息及び受取配当金	5,670	8,465
支払利息	139	-
為替差損益(は益)	38,993	43,029
売上債権の増減額(は増加)	2,735,426	1,293,112
たな卸資産の増減額(は増加)	1,981,814	3,002,347
長期未収入金の増減額(は増加)	73,334	-
仕入債務の増減額(は減少)	7,255	407,902
前受金の増減額(は減少)	1,619,345	1,918,450
その他	299,066	1,179,775
小計	995,915	3,813,217
利息及び配当金の受取額	5,988	8,869
利息の支払額	139	-
法人税等の支払額	1,543,906	1,578,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,142	2,244,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134,470	69,930
定期預金の払戻による収入	134,470	69,930
有形固定資産の取得による支出	220,524	119,473
無形固定資産の取得による支出	137,612	455,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,136	574,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,149,784	1,803,569
その他	1,201	1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,986	1,805,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,391	110,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,009,873	246,223
現金及び現金同等物の期首残高	7,967,900	9,736,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,958,026	9,490,726

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外連結子会社の収益費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算してありましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この変更は、在外連結子会社の重要性が増していることを踏まえ、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映するためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	6,028,306千円	9,560,656千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,280	69,930
現金及び現金同等物	5,958,026	9,490,726

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,149,784	51	2016年6月30日	2016年9月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割は2017年4月1日を効力発生日としておりますので、2016年6月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,262,498	28	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金
2018年2月5日 取締役会	普通株式	541,070	12	2017年12月31日	2018年3月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円66銭	74円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,645,100	3,358,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,645,100	3,358,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,089	45,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円61銭	74円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	37	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2017年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間の数値については遡及適用後のものによっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・541,070千円
(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2018年3月5日

(注) 2017年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月10日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年7月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。